

北九州市立年長者研修大学校運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、北九州市社会福祉施設の設置及び管理に関する条例（昭和47年北九州市条例第4号）第10条の規定に基づき、北九州市立年長者研修大学校周望学舎及び北九州市立年長者研修大学校穴生学舎（以下「大学校」という。）の運営について、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 大学校は、高齢者に対して研修の場を提供することにより、高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び社会活動の促進を図ることを目的とする。

(事業)

第3条 大学校は、入学を許可された者（以下「研修生」という。）に対して、講座と行事を実施し、研修生の自主活動の支援を行うとともに、福祉の向上に資する事業を実施する。

(大学校の管理)

第4条 大学校の管理は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）が行う。

(生涯現役夢追塾)

第5条 指定管理者は、これから高齢期を迎える者に対して実践教育を重視した高度な講義を提供することにより、産業活動や社会貢献活動などの担い手として活躍していく人材の育成と発掘を行うことを目的に、生涯現役夢追塾（以下「夢追塾」という。）を大学校と一体的に運営する。

2 夢追塾のコース内容、定員、受講料、入学資格等については、別に定める。

(名誉学長及び所長)

第6条 大学校に名誉学長及び所長を置く。

2 名誉学長は、北九州市長とする。

3 所長は、学舎を代表し、校務及び学事を統括する。

(運営・改善委員会)

第7条 大学校及び夢追塾の円滑な運営を図るため、指定管理者は、運営・改善委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 委員会は、指定管理者が委嘱する11人以内の委員をもって組織する。

3 前項の規定により委員を委嘱する場合には、指定管理者は、事前に市と協議しなければならない。

(任期)

第8条 委員の任期は2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は妨げない。

(委員長、副委員長)

第9条 委員会に委員の互選により、委員長及び副委員長1人を置く。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を行う。

(会議)

第10条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集する。

(講座)

第11条 指定管理者は、毎年、市と協議し、大学校の学習課程、修学期間、定員等、講座の実施に関する事項を定める。

(応募)

第12条 大学校への入学を希望する者は、受講申請書を所長が定める方法により希望する大学校へ提出しなければならない。

2 大学校の受講申請書は、市内に設置された各大学校に重複して提出することはできない。

3 大学校の所長は、前年度において第15条の規定により除籍された者から提出された受講申請の受理を拒むことができる。

(入学資格)

第13条 大学校に研修生として入学することができる者は、次の各号に掲げるすべての要件を満たす者とする。

(1) 市内に在住する者

(2) 概ね60歳以上の者

(3) 講座及び学校行事に参加でき、学習意欲のある者

(4) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しない者

(退学)

第14条 所長は、次の各号に該当する者からの申し出に対して退学を認めることができる。

(1) 疾病等により就学困難な事由が生じた者

(2) 転居等の事情により就学が困難となった者

(3) その他所長が認める事由のある者

(除籍)

第15条 所長は、次の各号の一に該当する者を除籍することができる。

(1) 大学校の秩序をみだし、研修生としてふさわしくない行為のあった者

(2) 受講料、教材費等の納入を怠った者

(3) その他の事由により就学の見込みがない者

(4) 暴力団員であること及び暴力団員と密接な関係を有することが判明した者

(修了)

第16条 所定の課程を履修した者について、名誉学長は修了を認定し、修了証書を授与する。

(受講料)

第17条 大学校の講座の受講料の額は、次の表に掲げる額を基準とし、講座の区分ごとに、毎年、指定管理者が市と協議して定めるものとする。

講座の区分	受講料の額
年間コース（毎週）	24,000円
半年コース	12,000円

(受講料の納入)

第18条 年間コースの講座の受講料は、その年額を2期に分け、それぞれ次表に掲げる納期限までに市が指定する金融機関において研修生が直接納付しなければならない。

期別	期 間	納付期限
第1期	入学日から9月30日まで	4月30日
第2期	10月1日から翌年3月31日まで	9月30日

2 年間コース以外の講座の受講料は、市が別に定める納付期限までに、その全額を市が指定する金融機関において研修生が直接納付しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、所長は、特別の理由があると認める場合には、納付期限を延長し、又は期ごとの納付回数を変更することができる。ただし、納付期限の延長は、入学した日の属する年度の3月31日を限度とする。

(受講料の減額)

第19条 第14条の規定により退学した者及び第15条の規定により除籍された者の納付すべき受講料の額は、第17条の規定にかかわらず、その退学又は除籍の日に応じて次のとおりとする。

期別	退学又は除籍の日	受講料の額
1期	入学の日から6月30日まで	年間受講料の4分の1相当額
2期	7月1日から9月30日まで	年間受講料の2分の1相当額
3期	10月1日から12月31日まで	年間受講料の4分の3相当額
4期	翌年1月1日から卒業の日の前日まで	年間受講料の全額

2 年の中途において入学した者の納付すべき受講料の額は、第17条の規定で定める年間の受講料の額を12で除し、これに入学した日の属する月から修了する日の属する月までの月数を乗じて計算した額とする。

(受講料の還付)

第20条 前条の場合において、既に受講料を全額納付しているときは、その超過額をその者に還付する。

(研修生の費用負担)

第21条 教材費、実習費、宿泊研修費及び修学旅行等に要する費用並びに研修生の自主

活動に要する費用の全部又は一部は、研修生の負担とする。

(公開講座等の事業)

第22条 大学校は、第3条に掲げる事業のほか、研修生でない者を対象として次の事業を行うものとする。

- (1) 老人クラブを対象とした研修
- (2) 市内在住の実年世代を対象とした実年学講座
- (3) 市民を対象とした公開講座
- (4) 大学等を活用した校外授業
- (5) その他、地域福祉及び高齢者福祉の推進に資する事業

2 前項に掲げる事業の講座内容、定員、受講料、募集方法等について、指定管理者は、市と協議のうえ定めることとする。

(照会)

第23条 市長は、大学校への入学を希望する者及び研修生が、第13条第4号及び第15条第4号に規定する者に該当するか否かについて、福岡県警察本部へ照会することができる。

(その他)

第24条 この要綱に定めることのほか、大学校の管理運営に必要な事項は、指定管理者が市と協議して定める。

付 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。